令和7年度 ESG ファイナンス普及促進事業業務委託仕様書

1. 件名

令和7年度 ESG ファイナンス普及促進事業業務委託

2. 背景・目的

本市では、2050年の脱炭素社会の実現に向けて市民・事業者と認識を共有し気候変動への対応を加速化させるため、環境先進都市として脱炭素社会の実現に向けた戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を2020年11月に策定し、全庁的に様々な施策を実施している。経済労働局においては、脱炭素化の取組が地域産業の持続的な成長につながるよう、企業の脱炭素化・グリーンイノベーションへの取組を促進しているところである。

また、日本政府が策定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（2021年6月18日）」では、地域の脱炭素化の取組を地域における経済と環境の好循環の創出につなげるため、間接金融中心の我が国においては、地域金融の役割が重要とされている。このことから本市では令和4年度から、地域における ESG 要素を考慮した金融の拡大による ESG 経営等の促進を図ってきた。

その中で、大手企業によるサプライチェーンへの脱炭素要請の動きが進み始めており、今後の加速化が予想され、市内中小企業への ESG ファイナンスを活用した ESG 経営の普及促進はますます急務の課題となっている。

こうした背景を踏まえ、本事業において、市内中小企業における ESG 経営の普及促進に向けた課題やサプライチェーンにおける要請状況等を整理・分析し、ESG ファイナンスの活用促進による社会的インパクトの創出を促し、企業経営の安定化や企業価値の向上に向けた支援の方向性を導くことを目的とする。

3. 事業実施期間

委託契約締結日から令和8年3月31日まで

4. 事業内容

今後、プライム市場上場企業への SCOPE 3 における温暖化ガス排出量の開示義務化が予定されているなど、ESG を取り巻く情勢を注視し、的確な支援策を実施する必要があることから、令和7年度においては下記の施策に取り組む。

なお、川崎市総合計画上の指標である「市内中小企業の脱炭素化の支援」について、本市が実施する市内中小企業に対する調査において、ESG ファイナンスの活用意向について、活用したいと回答する中小企業の割合の向上を目指して実施するものとする（指標は市内事業所経営実態把握調査（※1）の結果に基づくものとする）。

(1) 市内中小企業を対象とした“ESG 経営実態把握調査”の実施

市内中小企業を対象として、例えば ESG 経営に向けた意識・考え方やサプライチェーンからの要請状況、脱炭素化に対する企業ごとの取組状況などを把握し、ESG 経営や ESG ファイナンスのさらなる普及促進に向けて現状分析を行うとともに、後述する「ESG 経営カルテ」の作成・運用につなげるため、下記のとおり「ESG 経営実態把握調査」を実施すること。

ア 調査の実施

本市が有している企業情報や、支援機関・受託者等の持つネットワークを活用し、市内に所在する中小企業等を対象として調査を実施すること。回答方法はオンライン回答のみを基本とするが、個社ごとに特別な対応が生じた場合には、可能な限り対応すること。

調査期間は7月～8月頃とし、それを踏まえて適切な調査設問項目（35～45項目程度を見込む）を提案するとともに、市と協議の上、設問を確定し、専用の回答用フォームを作成すること。回答用フォームについては、本市が示す「個人情報の取り扱いに関する情報セキュリティ特記事項」や「川崎市外部サービスの利用に係るガイドライン」を遵守するとともに、例えば回答者が回答するにあたり、一時保存ができる仕様のフォームを選択するなどの配慮を行うこと。それぞれの媒体に適した依頼文や回答用フォームにおける利用方法の案内等を作成するほか、必要に応じて企業個社へのアプローチを積極的に行うなど回収率の向上に努めること。なお、回答の目標回収数は、800件程度とする。

イ 回答の集約

回答状況を記録し、適宜、市に共有・報告すること。また、調査対象者からの調査に関する問合せ（電話やメール等）の対応も行い、記録すること。

調査結果については、単純集計及びクロス集計を行い、その集計結果による分析及びコメントを記載の上、報告書としてまとめ、後述する「ESG 経営カルテ」の作成につなげること。分析及びコメントの記載については、国内、県内レベル等の動向について資料収集し、本調査結果との比較分析を交えるなど対応すること。なお、単純集計及びクロス集計については、調査終了一か月後を目途に、電子媒体（Excel ファイル）での提出を行うこと。

(2) “ESG 経営実態把握調査”に基づいた中小企業の ESG 経営取組状況に関するヒアリング

ESG 経営実態把握調査の調査結果を踏まえた上で、後述する「ESG 経営カルテ」作成に向け、より詳細な企業個社ごとの現状や課題を把握するため、個別企業（10社程度）へのヒアリングを実施すること。その際の企業の選定については、市と協議の上、決定すること。なお、ヒアリングについては、川崎国際環境技術展の場を活用した実施も可とする。

(3) 調査・ヒアリング結果に基づいた ESG 経営の指針となる“ESG 経営カルテ”の作成、運用

ESG 経営の推進に向け、市内中小企業が取り組むべき方向性を的確に把握できるよう、ESG 経営実態調査及び個社へのヒアリングの結果の分析に基づき、企業の属性等に応じた取組状況や課題、今後の取り組むべき指針等を示した「ESG 経営カルテ」を作成すること。

(4) ESG 経営や ESG ファイナンス等の普及促進に向けた P R 活動の実施

川崎国際環境技術展の場を活用し、出展者や来場者に対して ESG 経営や ESG ファイナンスなどの普及促進に向けて、その実践・活用に向けた手法や先行事例の紹介等を含めた周知活動を行うこと。なお、当展示会に出展する場合に発生する費用は受託者が負担することとする。

5. 成果物の納入

(1) 事業報告書

委託事業の実施期間終了日までに、事業報告書を納入すること。

原則、電子媒体 (CD-R) 1 部、紙媒体 1 部とするが、最終的な部数は本市と調整の上、決定すること。

なお、報告書は Microsoft Word・PowerPoint 等で作成すること。成果物の納入の際は、元のファイル形式のデータに加え、PDF ファイルに変換したデータも併せて納入すること。

(2) その他、各業務で使用した資料一式

業務等で使用した資料一式を電子媒体で納入すること。

6. その他

- ・各事業について遅滞なく対応できる人員を確保し、円滑に業務を遂行すること。
- ・本市との定期的な打ち合わせを実施すること。また、各打ち合わせの摘録を作成し、打ち合わせ後 5 営業日以内に本市に提出すること。
- ・本市が実施する「かわさき SDGs パートナー制度」、「川崎市 SDGs プラットフォーム」「脱炭素経営支援コンソーシアム」等の関連事業及び地域における中小企業支援機関 (川崎市産業振興財団等) が実施する支援制度等について理解を深め、事業をより効果的に実施するための提案を随時行うこと。
- ・本事業の実施に際して、仕様書に定める事項の詳細、仕様書に定めのない事項、その他実施に当たって不明な点については、本市と協議の上、決定するものとする。
- ・本事業実施中、本市から事業に関する報告や作業要求があった際には、速やかに対応すること。
- ・本事業の実施にあたっては、進捗状況について随時本市と情報共有を行い、市内企業の意向等を的確に把握しながら実施すること。
- ・受託者は、本市の承諾を得た上で業務の一部を再委託することが出来る。その場合は、再委託先ごとの業務内容及び再委託先の概要、その体制、責任者等を明記の上、事前に書面にて申請

すること。

- ・本事業の実施にあたり業務上知り得た情報については、公にされている事項を除き、本委託業務以外の目的に使用しないこと。また、業務上知り得た個人情報、委託期間終了後、速やかに廃棄すること。
- ・本委託業務に関する内容は、本市の許可なく外部に発表しないこと。
- ・受託者の責任に起因する問題が発生した場合、受託者は、自らの責任においてこれを修復すること。

※1 市内事業所経営実態把握調査

市内事業所の経営状況や事業展望、課題等を把握し、市内中小企業の活性化に資する政策立案の基礎資料とすることを目的として、原則毎年実施しているものである。

昨年度実施した調査結果等については、下記 URL を参考とすること。

<https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000165273.html>

【その他参考】

当事業と関連のある下記事業の概要については、以下 URL や概要等を参考とすること。

●かわさきグリーンイノベーションクラスター（GIC）

<https://www.kawasaki-gi.jp/>

●川崎国際環境技術展

<https://www.kawasaki-eco-tech.jp/>

●川崎市脱炭素経営支援コンソーシアム

<https://www.city.kawasaki.jp/300/page/0000158136.html>

●SDGs 経営普及・啓発支援事業

（概要）

市内中小企業に対し、脱炭素をはじめとする SDGs 経営を導入し、企業価値や競争力の向上を図るため、SDGs 経営に関するセミナー・ワークショップの開催や事例の共有、専門家相談などを通じた SDGs の必要性等を認識されていない企業へのアプローチをはじめ、中長期的な成長を目指す市内中小企業等に対し、SDGs 経営の基本的な知識の習得から実践までを一貫して支援する事業である。